

今週の T2 経済レポート



2023年4月7日号

■■■ 市場ウォッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場の可能性が予想されます。今週(4/3~4/7)の相場を占う『RU-RD 指標』の3月24日週が-57.0%と、22年12月19日週~23年1月2日週の3週連続マイナス圏以来となる2週連続のマイナス圏、かつ22年12月26日週以来となる「下限ゾーン」に陥っていることから軟調相場が予想されます。ただ、来週(4/10~4/14)の相場を占う3月31日週が+62.9%と、逆に、「上限ゾーン」に急上昇していることから急反発が期待される週となります。今回のように同指標が2週間で「下限ゾーン」「上限ゾーン」と乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は金融大手クレディ・スイスの実質破綻となって飛び火しましたが、UBSによる買収劇とFRBによる米銀への融資(3月29日週1526億ドル)で一旦、落ち着いたかたちに見えます。ただ、米銀行預金残高は3月15日週1745億ドル→22日週1257億ドルと大幅な預金減が続いている他、クレディ・スイスの買収劇でスイス政府が「AT1債」と呼ぶ債券の価値をゼロにすると表明した問題も残っています。「AT1債」の発行残高は約2540億ドル(約33兆円)で欧州金融機関が8割を占めているためです。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から指摘してきたように『米国M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点です。また、米国市場でもオプションを利用した「相場操縦」も依然として行われており、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が2月15日に指摘した『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』には注意が必要です。所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来を意味しますが、これは2018年もそうだったように

「相場操縦」の反動によって起きる現象の一つだからです。何故、このように日米で必死に「相場操縦」を続けるのかが不思議ですが、日経平均はアベノミクス以降、米国は 2015 年以降の上昇トレンドを割り込む重要な分岐点を迎えているため、それを割り込むと急落する危険性が高まるためかと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 23 年 2 月 3 日週+47.1%→2 月 10 日週+31.4%→2 月 17 日週+27.1%→2 月 24 日週+22.9%→3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%→3 月 31 日週-20.0%と、前の週に 23 年 1 月 9 日週以来の「-40%の下限ゾーン」に一気に急落後、マイナス幅を縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23 年 2 月 3 日週-12.6%→2 月 10 日週+0.2%→2 月 17 日週+13.3%→2 月 24 日週+25.2%→3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%→3 月 31 日週+7.1%と、8 週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現していないのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」実現で株価底入れサインを見せて欲しいものです。尚、日経平均の「T2 レーティング」は 3 月 24 日週に 2 月 24 日週以来の「売り転換」となりましたが、今回 3 月 31 日週に 1 週で「買い転換」、また NY ダウの「T2 レーティング」も 3 月 3 日週に 22 年 10 月 28 日週以来の「売り転換」となりましたが、こちらも 3 月 31 日週に「買い転換」しています。このように「T2 レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、4 月 3 日に日銀短観(大企業製造業 DI)(1-3 月)、3 月新車販売台数、5 日に 3 月サービス業 PMI、6 日に 3 月都心オフィス空室率、7 日に 2 月家計調査、2 月毎月勤労統計、一方海外では、3 日に中国 3 月財新製造業 PMI、欧 3 月ユーロ圏製造業 PMI、米 3 月製造業 PMI、米 3 月 ISM 製造業景況指数、4 日に米 2 月製造業受注、米 2 月 JOLT 求人件数、5 日に欧 3 月ユーロ圏サービス業 PMI、米 3 月 ADP 全米雇用報告、米 3 月サービス業 PMI、米 3 月 ISM 非製造業景況指数、7 日に米 3 月雇用統計、などが予定されています。4 月 3 日発表の 3 月 ISM 製造業景況指数は 47.5 と、前月の 47.7 から小幅に低下する見通し。また 4 月 7 日発表の 3 月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+24.0 万人、失業率は 3.6%の見通しです。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、4 月 3 日に OPEC プラス会合、4 日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・クリーブランド連銀総裁が講演、5 日に中・株式市場は祝日のため休場(清明節)、香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)、6 日に印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・セントルイス連銀総裁が講演、7 日に米・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、債券市場は短縮取引、欧・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、香港・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、が注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 3月13日週 | 3月20日週 | 3月27日週 | 4月3日週 |
| ¥27,333.79 | ¥27,385.25 | ¥28,041.48 | ¥27,518.31 |
| 7.9% | 27.7% | -38.6% | -57.0% |

先週の日経平均は、高値 28287 円(4 月 4 日)・安値 27427 円(4 月 6 日)と推移、3 週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、米個人消費支出(PCE)コアデフレーター鈍化が好感され楽観ムードから上値目標値を達成しましたが、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の産油国で構成される「OPEC プラス」の主要加盟国が想定外の追加減産を決めたことでインフレ警戒感が高まったほか、日本銀行が発表した3月全国企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数(DI)が市場予想を下回り、また、米雇用動態調査(JOLTS)や米供給管理協会(ISM)の非製造業(サービス業)景況指数などが予想を下回ったこと、さらに米銀大手の最高経営責任者(CEO)が金融システム不安の影響が長期化する可能性を警告したことが投資家心理を悪化させて下落、週間ベースでは-523 円安と3 週ぶりに下落して終了しています(先週予告していた上値メド 28200 円~28764 円(+2%かい離)//下値メド 27266 円~26720 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 6 日、逆に、27500 円大台割れで下落スタートとなりました。27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、28000 円大

台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、3月31日に28000円大台替えて仕切り直しが入りました。29000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に、3月28000円大台替えて仕切り直しが入りました。29000円大台替えて仕切り直し、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、短期が強含みから弱含みに変化したことで、中期・長期の強含みは変わりませんが、目先は下落しやすいかたちながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。注目は先行指標的な短期が弱含みに変化したことで、中期・長期も弱含みに変化するかです。以前から『当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021年から続ける3月・9月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」をまだ諦めていないようですが、3月末株価がどうなるか注目されます。』と指摘しましたが、やはり3月末株価だけを高くする「相場操縦」を必死に行った結果が現在の反動安の急落調整となって現れています。

日経平均を左右するNYダウは、高値33634ドル(4月4日)・安値33245ドル(4月3日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、米個人消費支出(PCE)コアデフレーター鈍化を好感され楽観ムードから上値目標値を達成しましたが、4月3日発表の3月米ISM製造業景況指数は市場予想を下回り、約3年ぶりの低水準、4日発表の2月米JOLT求人件数、5日発表の3月ADP雇用統計や3月ISM非製造業景況指数も市場予想を下回る一方、クリーブランド連銀マスター総裁が「もう少し金利を引き上げる必要がある」と指摘、6日にはセントルイス連銀のブラード総裁が「FRBは利上げ継続が可能」、「インフレは低下したが、依然として高すぎる」との見方を伝えたことから、5月利上げの可能性が再び高まり、週間ベースでは+211ドル高と上げ幅を縮小しましたが3週続伸、3週間で+1624ドルの急反発で終了しています(先週予告していた上値メド33468ドル~34137ドル(+2%かい離)//下値メド32526ドル~31875ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、逆に、3月27日に32500ドル大台替えて仕切り直しが入り、3月31日に33000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに4日間、4月3日33500ドル大台替えてカウントダウン継続に3日間、従って、7日(休場のため週明け10日)までに34000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、2月22日に33000ドル大台割れで下落スタート、3月10日に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに16日間、従って、26日(日曜日のため27日)までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。34000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。月ベースでは、2月に33000ドル大台割れで下落スタート、3月に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1か月、従って、4月までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、33000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。34000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、32000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑と、短期・長期が強含み、中期が

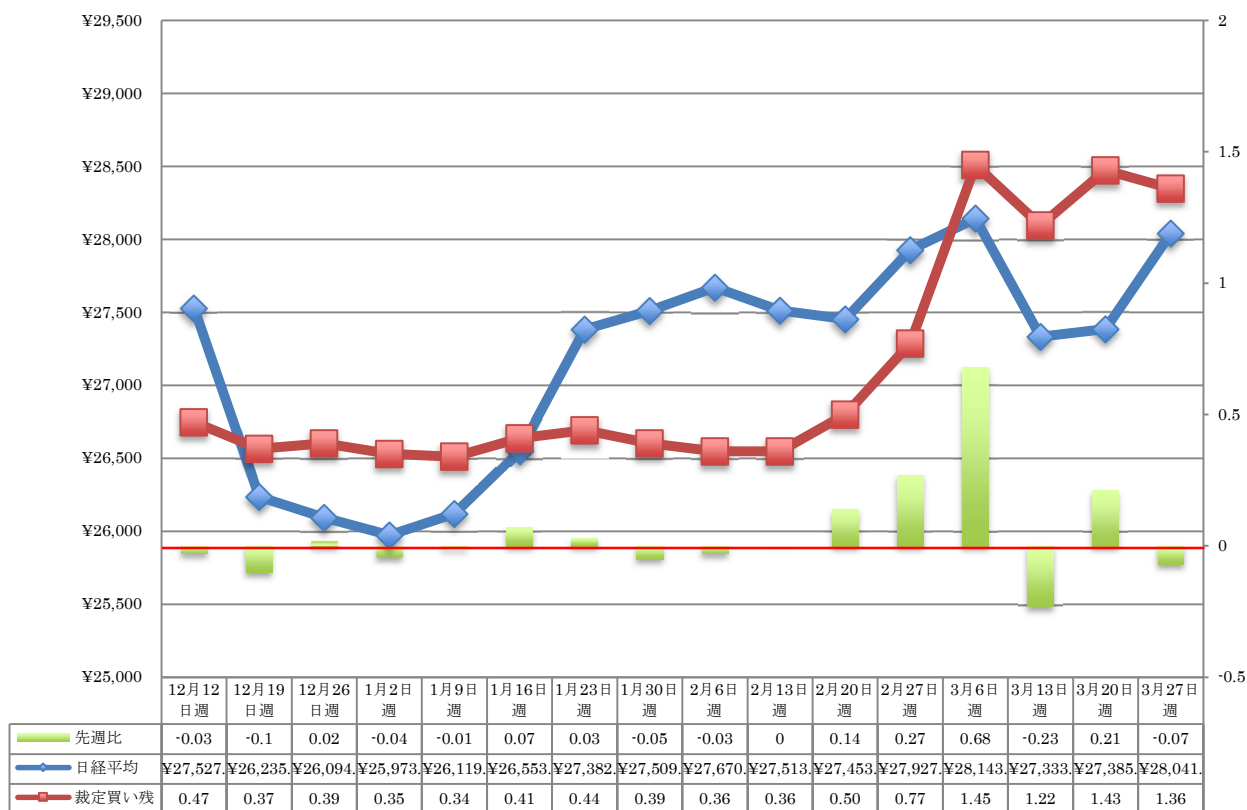
方向感なしとなったことで、目先を含め上昇しやすいかたちですが、短期の時間的リミットが近づいていることから目先は乱高下が近づいていることも意味します。

一方、為替は、ドル・円が 133.75 円～130.62 円(先週予告していた上値メド 132.69 円～134.01 円(+1%かい離)//下値メド 129.24 円～127.94 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、2 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0973～1.0786(先週予告していた上値メド 1.1044～1.1154(+1%かい離)//下値メド 1.0768～1.0660(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質 6 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、145.41 円～142.54 円(先週予告していた上値メド 145.40 円～146.85 円(+1%かい離)//下値メド 140.01 円～138.60 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、2 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円が継続し、2 週連続で円安修正のかたちです。原油の大幅高を受けて、米金利上昇にともなうユーロ売り・米ドル買いが一時優勢となる一方、欧州中央銀行(ECB)がインフレ抑制の方針を堅持しており、追加利上げ観測は後退していないことに加え、米国の雇用・製造業・景況感関連などの指標が相次いで悪化したことからユーロ買い・米ドル売りが優勢となり、中途半端な動きとなったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり減少。3 月 6 日週に昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増し、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が 2023 年も行われたわけですが、その「株価操縦」直後に表れる急増急減ということです。当局はこのような実態を誤魔化す無意味な「株価操縦」をいつまで続けるつもりなのでしょう。先々週、「現在は米国シリコンバレー銀行破綻から始まった世界的な金融不安で、ゆうちょ銀行の値決め終了後、急落していますが、最大の注目は半年に一度の無意味な「株価操縦」は月末株価を意識して買い上げるかどうかだけです。」と指摘していましたが、やはり今 3 月末も 1 週間で 2000 億円超に裁定買い残を増加させて、今 3 月末を高くしまして、4 月に入りその反動安が起きているだけです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+560 億円の 3356 億円と 3 週連続で増加。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのでしょうか。

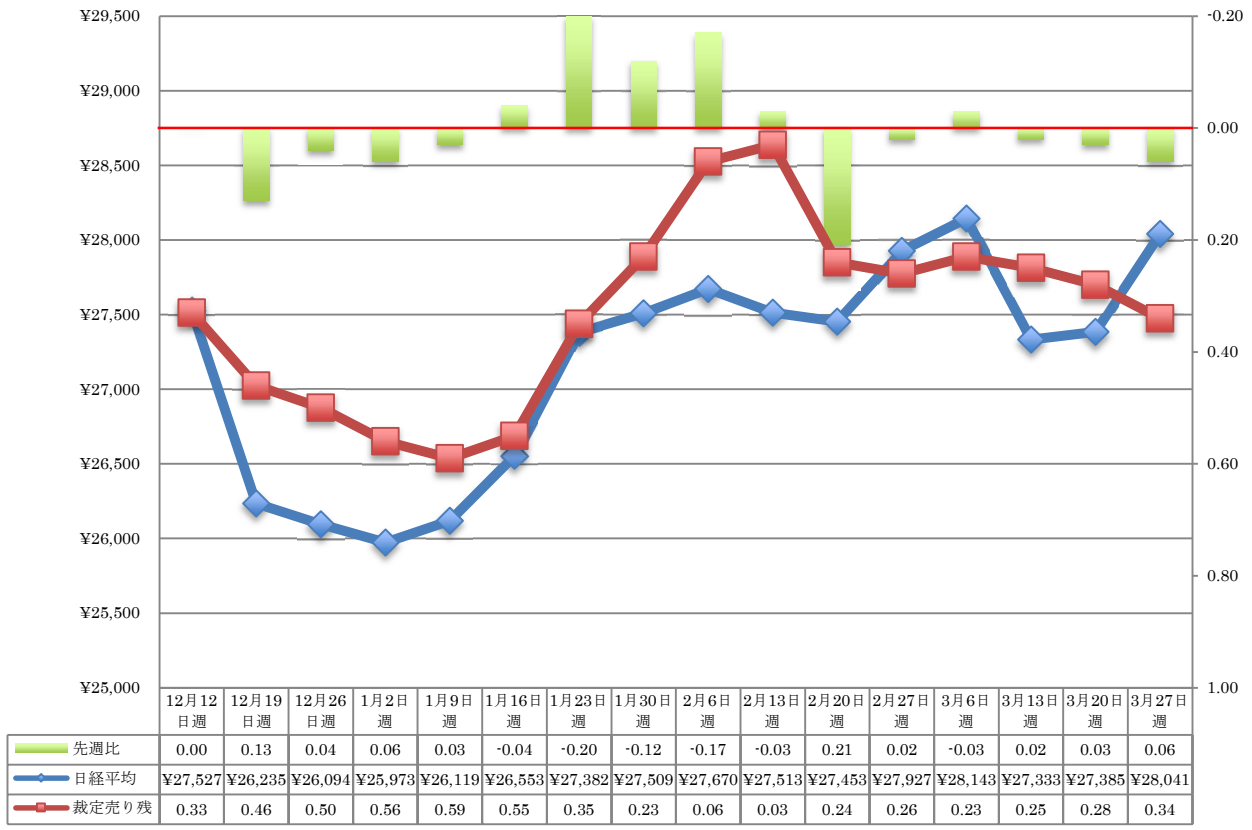
裁定買い残と先週比



| 3月6日週 | 3月13日週 | 3月20日週 | 3月27日週 |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥28,143.97 | ¥27,333.79 | ¥27,385.25 | ¥28,041.48 |
| 1.45 | 1.22 | 1.43 | 1.36 |
| 0.68 | -0.23 | 0.21 | -0.07 |

単位:兆円

裁定売り残と先週比



| 3月6日週 | 3月13日週 | 3月20日週 | 3月27日週 |
|------------|------------|------------|------------|
| ¥28,143.97 | ¥27,333.79 | ¥27,385.25 | ¥28,041.48 |
| 0.23 | 0.25 | 0.28 | 0.34 |
| -0.03 | 0.02 | 0.03 | 0.06 |

単位:兆円

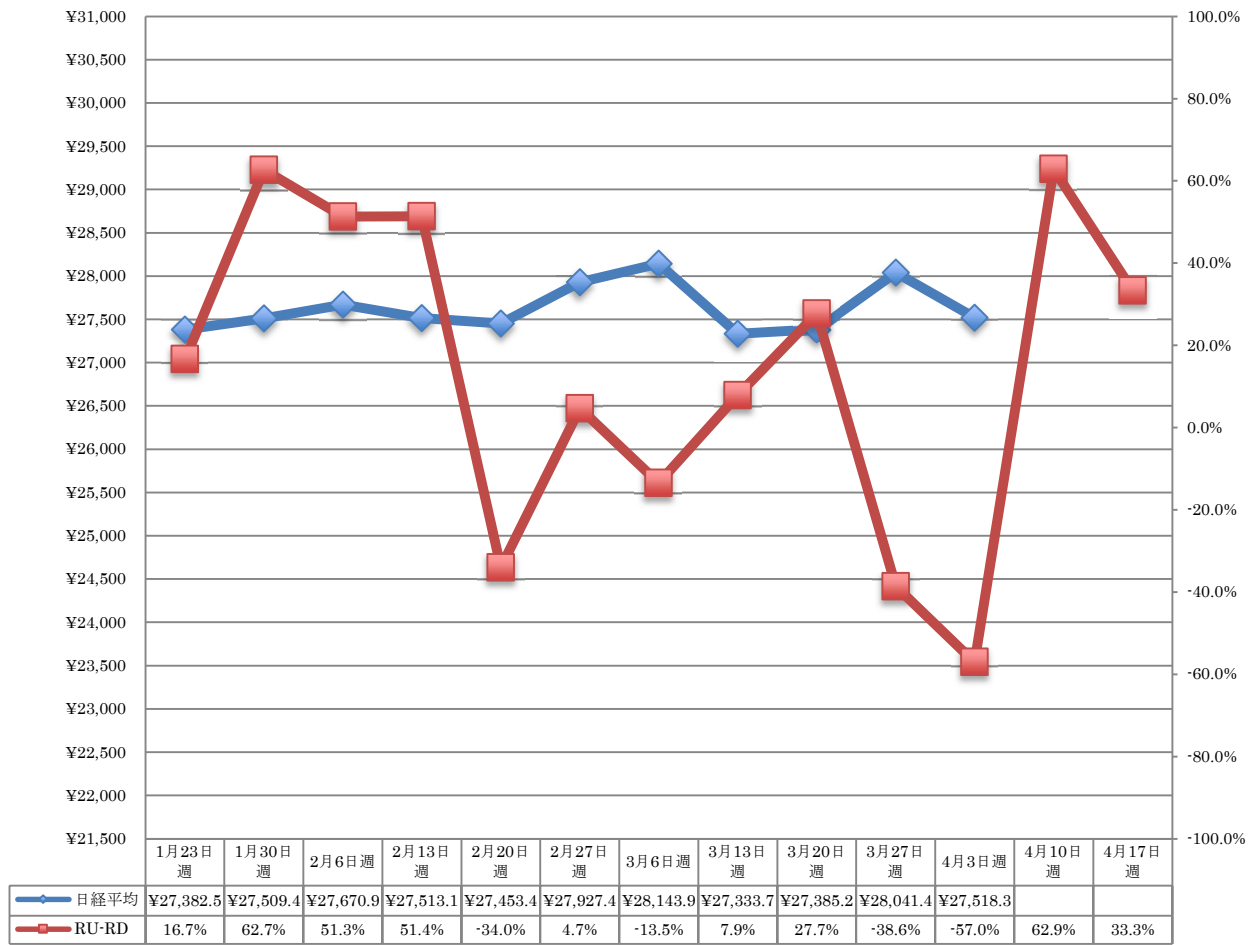
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週(4/10~4/14)の相場を占う『RU-RD 指標』の3月31日週が+62.9%と、前の週とは逆に、「上限ゾーン」に急上昇していることから急反発が期待される週となります。さらに、来週(4/17~4/21)の相場を占う4月7日週が+33.3%と2週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が期待されます。今週末にミニSQを控えることで「相場操縦」も予想されますが、先週もコメントしたように、『今回のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』で、反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は株式市場の「株価操縦」で落ち着いたかのように勘違いしている方も多いかもかもしれませんが、4月5日、米金融大手JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は株主に宛てた年次メッセージで「危機はまだ終わっていない。危機が終わった後も影響は何年も続く」、「市場が見込む景気後退の確率は高まっている。2008年の(金融危機の)ようなものではないが、現在の危機がいつ終わるかは分からない。この危機で市場に多くの動揺が引き起こされ、銀行やその他の貸し手が一段と保守的になるにつれて、金融条件が引き締まるのは明らかだ」と述べたことが報道されています。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から指摘してきたように『米国M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点で、それを示すかのように、米銀行預金残高が3月15日週1745億ドル→22日週1257億ドル→29日週1110億ドルと3週連続で1000億ドル(約13兆円)超の大量の預金流出、1週間のピーク減少額がリーマンショック時の08年10月6日週1013億ドル、ITバブル崩壊時の01年9月17日週1496億ドルを超えています。2月15日、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘したように、米国市場で行われている「相場操縦」の一つはVIXを利用したもので、所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来がいつ起きてもおかしくないことを指摘しています。何故、このように日米で必死に「相場操縦」を続けるのかですが、理由は異なるにせよ、日経平均はアベノミクス以降、米国は2015年以降の上昇トレンドを割り込む重要な分岐点を迎えているためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%→4月7日週-4.3%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅を

縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23年3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%→4月7日週+2.6%と、9週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現から遠ざかっているのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」を実現して株価底入れサインを示して欲しいものです。尚、日経平均の「T2レーティング」は3月24日週に2月24日週以来の「売り転換」後、3月31日週に1週で「買い転換」、またNYダウの「T2レーティング」も3月3日週に22年10月28日週以来の「売り転換」後、こちらも3月31日週に「買い転換」しており、このように「T2レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われま

今週は、経済指標では、国内は、4月10日に3月景気ウォッチャー調査、3月消費者態度指数、11日に3月工作機械受注、12日に3月企業物価指数、2月機械受注、一方海外では、11日に中国3月CPI、2月ユーロ圏小売売上高、12日に米3月CPI、13日に中国3月貿易収支、米3月PPI、欧2月ユーロ圏鉱工業生産指数、14日に米3月小売売上高、米3月鉱工業生産、米4月ミシガン大学消費者信頼感指数、などが予定されています。12日発表の米3月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+5.6%と、2月実績+5.5%を上回る可能性が予想されています。14日発表の米3月小売売上高は前月比-0.4%と、2月-0.4%に続き、2ヵ月連続マイナスが予想されています。2ヵ月連続マイナスは22年11月・12月以来で、楽観論の市場関係者も個人消費の弱さを認めざるをえなくなるかもしれません。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、4月14日に4月限オプション取引の特別清算指数(SQ)算出、海外では、4月10日に米・国際通貨基金(IMF)・世界銀行2023年春季会合(16日まで)、米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加、欧州・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)、香港・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)、11日にIMFが世界経済見通し(WEO)公表、米・シカゴ連銀総裁が講演、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、米・ミネアポリス連銀総裁がタウンホール討論会に参加、12日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月21-22日会合分)、米・G20財務相・中央銀行総裁会議(13日まで)、米・リッチモンド連銀総裁が投資関連会議で挨拶、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



| 3月27日週 | 4月3日週 | 4月10日週 | 4月17日週 |
|------------|------------|--------|--------|
| ¥28,041.48 | ¥27,518.31 | | |
| -38.60% | -57.00% | 62.90% | 33.30% |

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28457 円～29026 円 (+2%かい離)

下値メド 27773 円～27217 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34214ドル～34898ドル (+2%かい離)

下値メド 33193ドル～32529ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 134.18 円～135.52 円 (+1%かい離)

下値メド 130.85 円～129.54 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1030～1.1140 (+1%かい離)

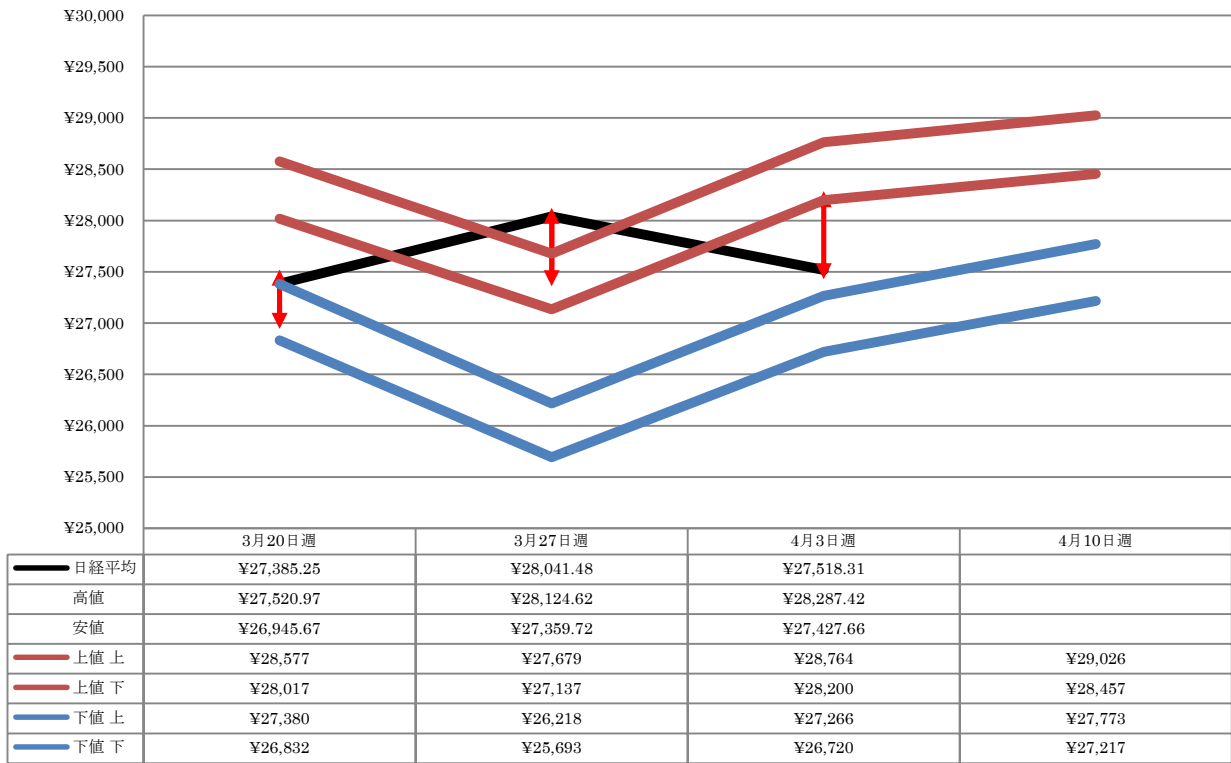
下値メド 1.0785～1.0677 (-1%かい離)

<ユーロ円>

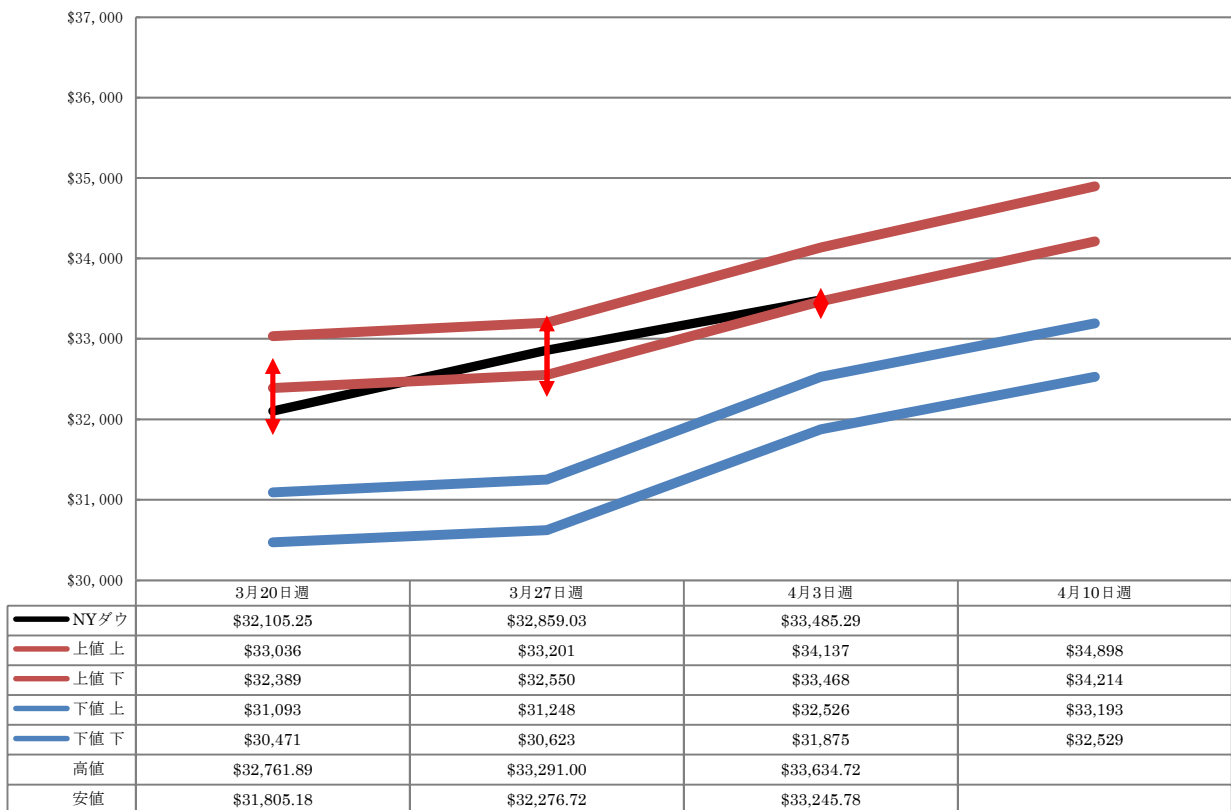
上値メド 147.49 円～148.96 円 (+1%かい離)

下値メド 142.41 円～140.98 円 (-1%かい離)

日経平均



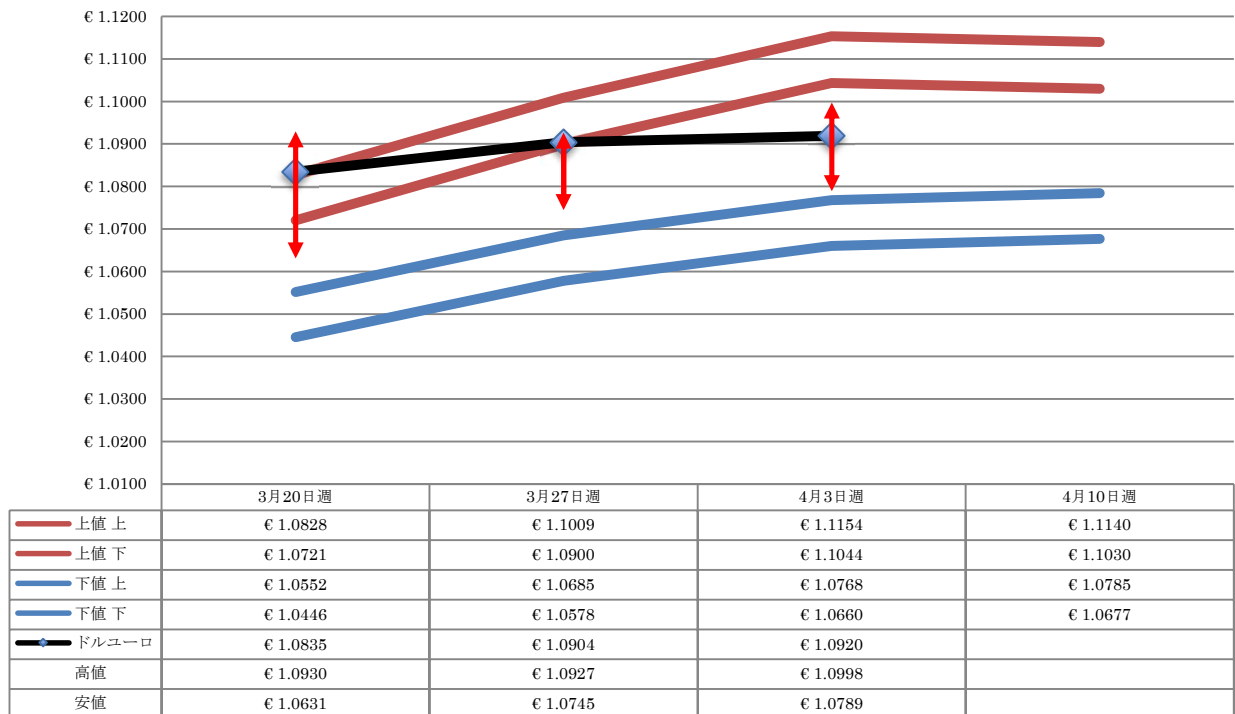
NYダウ

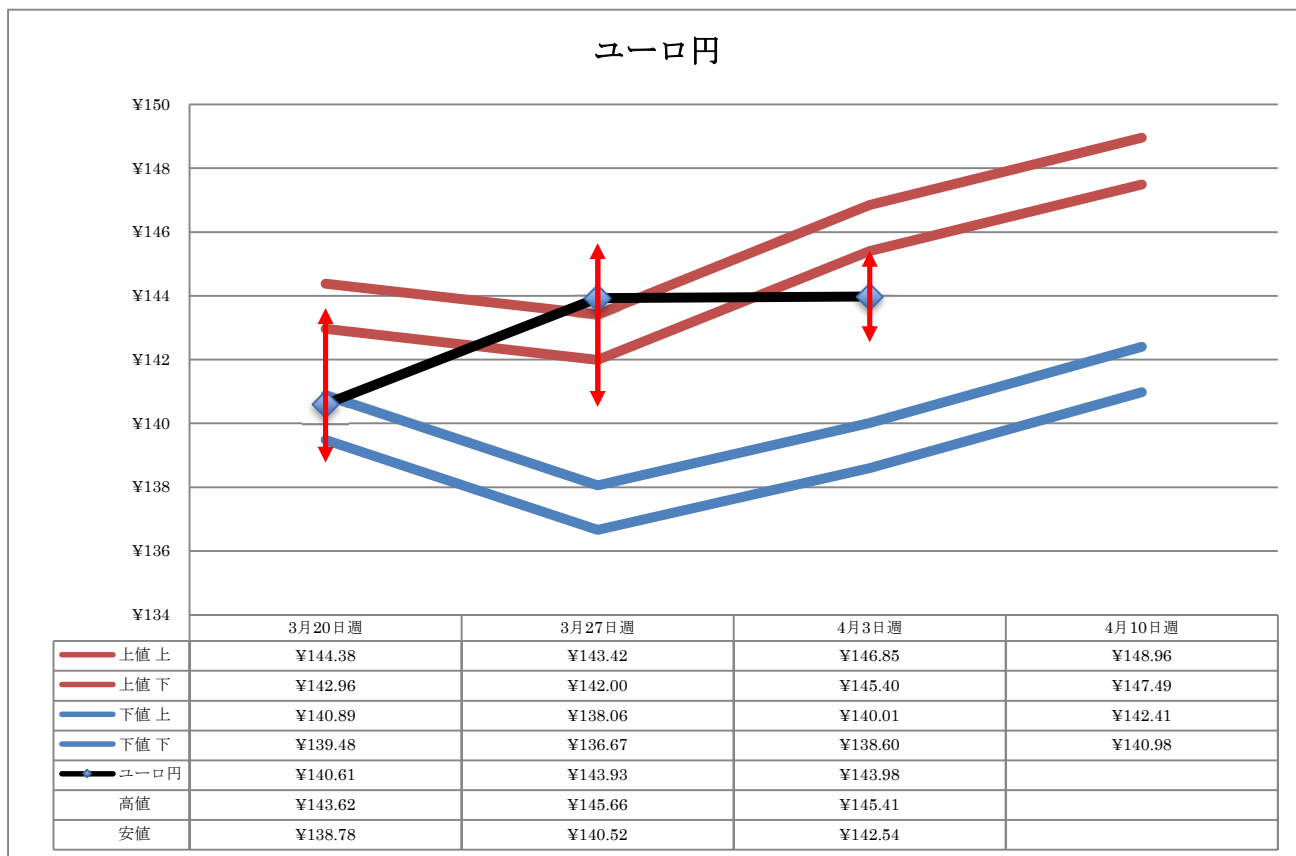


ドル円



ドルユーロ

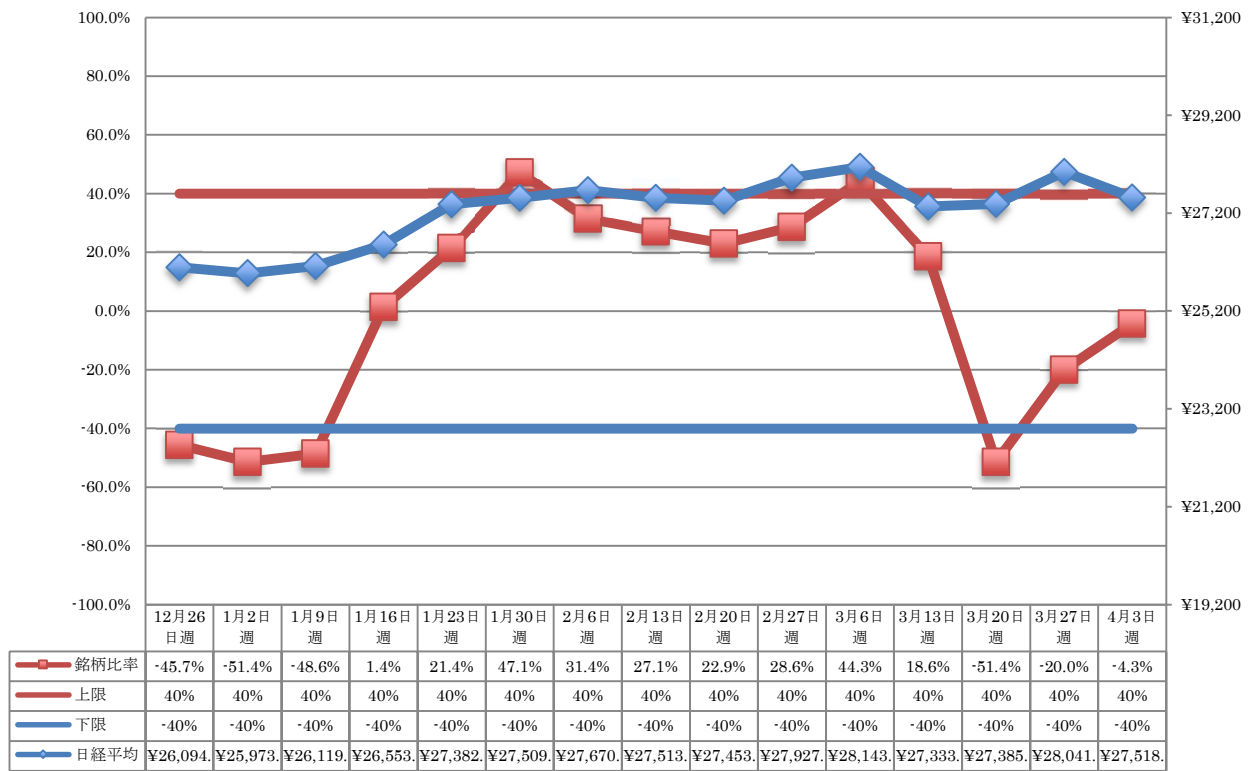




■■■ レーティング変更 ■■■

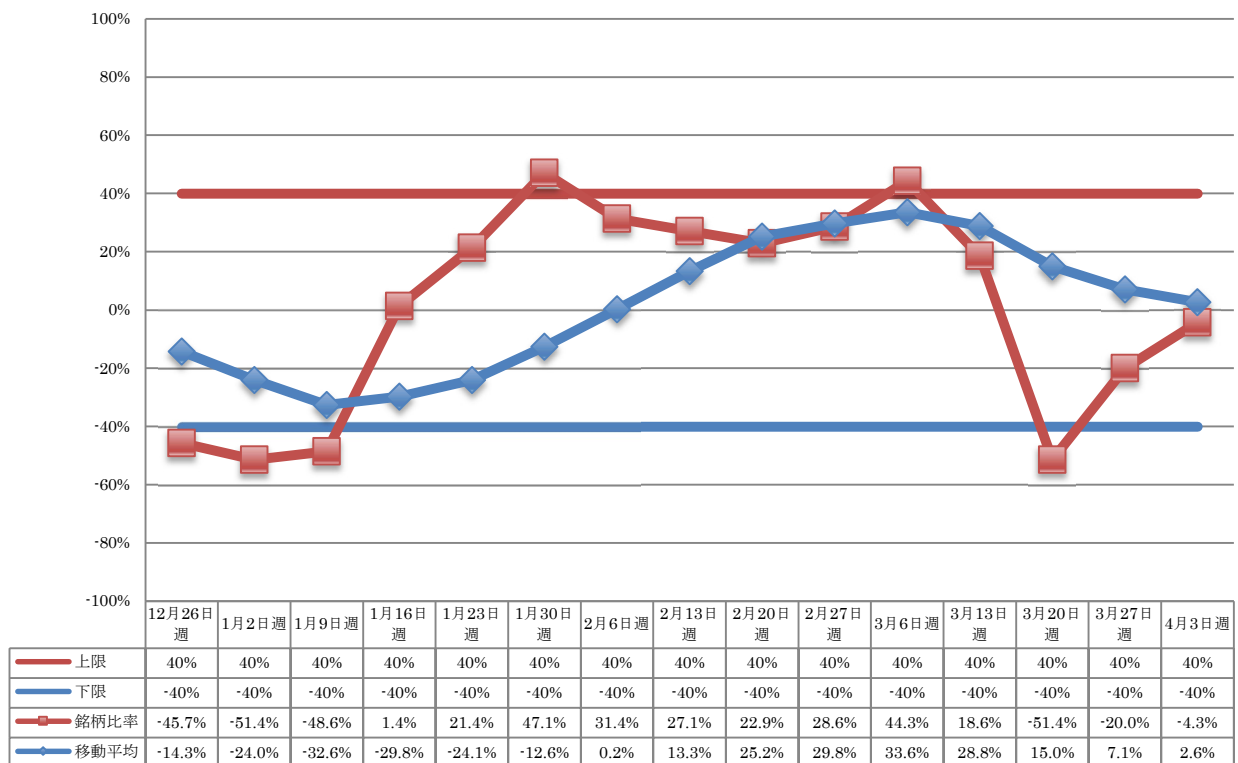
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年2月3日週+47.1%→2月10日週+31.4%→2月17日週+27.1%→2月24日週+22.9%→3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%→4月7日週-4.3%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅を縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23年3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%→4月7日週+2.6%と、9週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現から遠ざかっているのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」を実現して株価底入れサインを示して欲しいものです。尚、日経平均の「T2レーティング」は3月24日週に2月24日週以来の「売り転換」後、3月31日週に1週で「買い転換」、またNYダウの「T2レーティング」も3月3日週に22年10月28日週以来の「売り転換」後、こちらも3月31日週に「買い転換」しており、このように「T2レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われます。※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測

日経平均とT2レーティング比率



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測

T2レーティング比率と移動平均



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。